

平成25年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

# 目 次

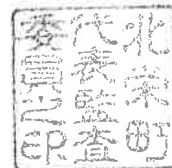
1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
	(1) 決 算 の 状 況	2
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	4
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	9
	(4) 水 道 事 業 会 計 の 状 況	27
5	基 金 の 状 況	30
6	債 務 の 概 要	31
7	む す び	32



平成 26 年 8 月 29 日

北栄町長 松本 昭夫 様

北栄町代表監査委員 音田 勝正



北栄町監査委員 津川 俊仁



平成25年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成25年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

# 歳入歳出決算審査意見書

## 1. 審査対象

1. 平成25年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 平成25年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成25年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成25年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成25年度北栄町下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成25年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成25年度北栄町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成25年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
9. 平成25年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成25年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
11. 平成25年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
12. 財産に関する調書
13. 平成25年度北栄町水道事業会計決算
14. 平成25年度基金運用状況調書

## 2. 審査の期間

平成26年6月27日から8月28日までのうち7日間

## 3. 審査の結果

平成25年度北栄町一般会計・特別会計並びに水道事業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定例監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

## 4 決算の概要

### (1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支	
一 般 会 計		7,854,842,593	7,409,112,379	445,730,214	35,273,000	410,457,214	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	1,981,181,682	1,978,169,510	3,012,172	0	3,012,172	
	介 護 保 險 事 業	1,625,024,223	1,588,169,058	36,855,165	0	36,855,165	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,807,802	37,904,492	△ 30,096,690	0	△ 30,096,690	
	下 水 道 事 業	1,205,202,602	1,212,235,799	△ 7,033,197	724,000	△ 7,757,197	
	農 業 集 落 排 水 事 業	17,782,000	17,782,000	0	0	0	
	風 力 発 電 事 業	491,265,723	411,054,277	80,211,446	0	80,211,446	
	栄 財 産 区	909,285	473,243	436,042	0	436,042	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	6,445,707	6,445,707	0	0	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	49,404,059	45,467,866	3,936,193	0	3,936,193	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	142,842,587	142,445,417	397,170	0	397,170	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	251,317,898	206,531,475	44,786,423	0	44,786,423
		資本的 収 支	85,556,616	211,245,971	△ 125,689,355	95,881,000	△ 221,570,355

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度
基準財政収入額	1,252,054	1,238,131
基準財政需要額	4,093,974	4,055,042
財政力指数 (3カ年平均)	0.309	0.312

財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体という事になる。

実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	25年度	24年度	23年度
北栄町	16.4	18.2	20.2
県下町村平均	—	14.1	15.6

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	25年度	24年度	経常収支比率平均 (平成24年度数値)	
経常収入 A	5,227,860	5,148,497	全国類似団体	85.3
経常経費 B	4,592,632	4,544,641	県下市町村	87.5
経常収支比率 B/A×100	87.9	88.3	県下町村	86.7

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。  
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,215,366	16.4
	物 件 費	900,448	12.2
	公 債 費	1,098,191	14.8
	そ の 他	3,484,284	47.0
投資的経費	普通建設事業費	712,666	9.6
合 計		7,410,955	100.0

## (2) 一般会計の状況

### ① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 7,921,578,601円に対し収入済額 7,854,842,593円で、収入率は99.2%である。収入未済額は、町税の 61,753,292円、分担金及び負担金の 738,582円、使用料及び手数料の 1,772,900円、諸収入の 78,100円の合計 64,342,874円である。

また、不納欠損額が、町税に 2,393,134円計上されている。

### 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,329,888,000	1,402,756,461	1,338,610,035	2,393,134	61,753,292	100.7	95.4	17.0
2 地 方 譲 与 税	90,505,000	89,125,000	89,125,000	0	0	98.5	100.0	1.1
3 利 子 割 交 付 金	4,325,000	4,187,000	4,187,000	0	0	96.8	100.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	7,040,000	5,602,000	5,602,000	0	0	79.6	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	8,000,000	5,895,000	5,895,000	0	0	73.7	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 金 交 付	125,786,000	125,786,000	125,786,000	0	0	100.0	100.0	1.6
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	21,761,000	21,875,000	21,875,000	0	0	100.5	100.0	0.3
8 地 方 特 例 金 交 付	4,000,000	3,789,000	3,789,000	0	0	94.7	100.0	0.0
9 地 方 交 付 税	3,688,860,000	3,776,545,000	3,776,545,000	0	0	102.4	100.0	48.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	2,104,000	2,382,000	2,382,000	0	0	113.2	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 金 負 担	91,876,500	92,664,857	91,926,275	0	738,582	100.1	99.2	1.2
12 使 用 料 及 び 料 手 数	40,097,000	42,099,461	40,326,561	0	1,772,900	100.6	95.8	0.5
13 国 庫 支 出 金	616,302,000	582,198,366	582,198,366	0	0	94.5	100.0	7.4
14 県 支 出 金	539,120,000	512,193,292	512,193,292	0	0	95.0	100.0	6.5
15 財 産 収 入	15,137,000	19,383,085	19,383,085	0	0	128.1	100.0	0.2
16 寄 附 金	6,596,000	7,656,000	7,656,000	0	0	116.1	100.0	0.1
17 繰 入 金	117,720,000	101,570,577	101,570,577	0	0	86.3	100.0	1.3
18 繰 越 金	233,778,500	233,779,476	233,779,476	0	0	100.0	100.0	3.0
19 諸 収 入	145,633,000	146,091,026	146,012,926	0	78,100	100.3	99.9	1.9
20 町 債	1,088,300,000	746,000,000	746,000,000	0	0	68.5	100.0	9.5
合 計	8,176,829,000	7,921,578,601	7,854,842,593	2,393,134	64,342,874	96.1	99.2	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
普通交付税	2,929,194	3,307,357	3,303,653	3,360,400	3,420,951
特別交付税	244,981	246,513	383,079	368,038	355,594
計	3,174,175	3,553,870	3,686,732	3,728,438	3,776,545
対前年比	103.1%	112.0%	103.7%	101.1%	101.3%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,377	17.7	1,339	15.7	1,351	16.3	1,325	16.6	1,339	17.0
地 方 譲 与 税	105	1.3	103	1.2	101	1.2	94	1.2	89	1.1
利子割交付税	7	0.1	7	0.1	5	0.1	4	0.1	4	0.1
配当割交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	6	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	6	0.1
地方消費税金交付	132	1.7	132	1.5	128	1.5	127	1.6	126	1.6
自動車取得税金交付	24	0.3	25	0.3	22	0.3	23	0.3	22	0.3
地方特例交付金	20	0.3	26	0.3	23	0.3	4	0.1	4	0.0
地方交付税	3,174	40.8	3,554	41.7	3,687	44.6	3,728	46.6	3,777	48.1
交通安全対策特別交付金	3	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び金負担	107	1.4	110	1.3	101	1.2	90	1.1	92	1.2
使用料及び手数料	53	0.7	44	0.5	44	0.5	41	0.5	40	0.5
国庫支出金	845	10.9	1,219	14.3	632	7.6	586	7.3	582	7.4
県支出金	494	6.3	540	6.3	754	9.1	559	7.0	512	6.5
財産収入	34	0.4	14	0.2	13	0.2	5	0.1	19	0.2
寄附金	11	0.1	19	0.2	7	0.1	6	0.1	8	0.1
繰入金	49	0.6	62	0.7	93	1.1	53	0.7	102	1.3
繰越金	182	2.3	246	2.9	234	2.8	308	3.9	234	3.0
諸収入	400	5.1	392	4.6	378	4.6	394	4.9	146	1.9
町 債	765	9.8	679	8.0	695	8.4	645	8.1	746	9.5
歳入合計	7,786	100.0	8,514	100.0	8,272	100.0	7,998	100.0	7,855	100.0



歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は 7,854,842,593円である。そのうち町税収入済額は1,338,610,035円で、17.0%を占めている。調定額に対する徴収率は、95.6%である。町税収入未済額 61,753,292円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中ではあるが、徴収率向上に、なお一層の努力を望む。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			件数(人)	金 額
町 民 税	個 人	25年度分	90	2,438,997
		24年度以前	94	6,058,282
	法 人	25年度分	2	107,400
		24年度以前	10	568,918
固 定 資 産 税		25年度分	145	8,239,400
		24年度以前	170	43,160,895
軽自動車税		25年度分	33	163,600
		24年度以前	50	1,015,800
計			594	61,753,292

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額
町民税(個)	2	43,395	6	296,220	1	17,842	9	357,457
町民税(法)	3	262,500	0	0	0	0	3	262,500
固定資産税	14	397,218	6	376,814	4	961,532	24	1,735,564
軽自動車税	4	30,800	3	6,813	0	0	7	37,613
計 (実人数)	23	733,913	12	679,847	4	979,374	39	2,393,134

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項  
第1号及び第5項)

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 8,176,829,000円に対し、支出済額は 7,409,112,379円である。翌年度繰越額 389,179,000円、不用額 378,537,621円で、執行率は90.6%である。総務管理費のうち一般管理費(大栄庁舎・改善センター修繕整備事業)に多額の繰越が生じたほか、清掃費のうち塵芥処理費(ほうきリサイクルセンター基幹的設備改良工事費に係る負担金)や消防費のうち災害対策費(防災行政無線増設、消防自動車購入)などに繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	99,096,000	98,764,231	0	331,769	99.7	1.3
2 総 務 費	1,565,502,000	1,385,966,713	164,042,000	15,493,287	88.5	18.7
3 民 生 費	2,352,900,850	2,130,566,373	11,177,000	211,157,477	90.6	28.8
4 衛 生 費	790,323,000	643,381,273	118,850,000	28,091,727	81.4	8.7
5 農林水産業費	410,303,682	378,826,706	1,511,000	29,965,976	92.3	5.1
6 商 工 費	86,832,000	66,784,659	3,000,000	17,047,341	76.9	0.9
7 土 木 費	889,800,000	827,128,257	27,000,000	35,671,743	93.0	11.2
8 消 防 費	312,325,000	247,282,116	60,737,000	4,305,884	79.2	3.3
9 教 育 費	568,785,253	551,926,529	0	16,858,724	97.0	7.4
10 災害復旧費	15,235,000	9,516,052	2,862,000	2,856,948	62.5	0.1
11 公 債 費	1,070,190,000	1,068,969,470	0	1,220,530	99.9	14.4
12 予 備 費	15,536,215	0	0	15,536,215	0.0	0.0
合 計	8,176,829,000	7,409,112,379	389,179,000	378,537,621	90.6	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 935,445,958円、借入利息 133,523,512円、合計 1,068,969,470円で、歳出決算額の14.4%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算現額(A)	8,856,196,873	9,399,656,000	8,417,960,000	8,069,998,000	8,176,829,000
支出済額(B)	7,539,869,594	8,280,592,466	7,964,193,704	7,764,531,626	7,409,112,379
予算執行状況 (B/A)	85.1%	88.1%	94.6%	96.2%	90.6%
翌年度繰越額 (繰越明許費)	1,061,281,000	771,419,000	196,429,000	37,284,000	389,179,000
対前年度比	229.7%	72.7%	25.5%	19.0%	1043.8%

一般会計債未償還金額の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
未償還金額	9,871,239	9,966,855	9,271,252	8,996,690	8,787,744
増 減	△ 126,735	95,616	△ 695,603	△ 274,562	△ 208,946

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	92	1.2	89	1.1	117	1.5	107	1.4	99	1.3
総 務 費	1,727	22.9	2,237	27.0	1,397	17.5	1,643	21.2	1,386	18.7
民 生 費	1,550	20.6	1,858	22.4	2,689	33.8	2,222	28.6	2,131	28.8
衛 生 費	593	7.9	622	7.5	600	7.5	728	9.4	643	8.7
農 林 水 産 費	351	4.7	351	4.2	438	5.5	334	4.3	379	5.1
商 工 費	89	1.2	45	0.5	42	0.5	42	0.5	67	0.9
土 木 費	745	9.9	672	8.1	782	9.8	798	10.3	827	11.2
消 防 費	238	3.2	253	3.1	241	3.0	231	3.0	247	3.3
教 育 費	1,061	14.1	945	11.4	526	6.6	490	6.3	552	7.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	40	0.5	82	1.1	10	0.1
公 債 費 (うち元金)	1,094 (906)	14.5	1,208 (1030)	14.6	1,092 (930)	13.7	1,088 (939)	14.0	1,069 (935)	14.4
歳 出 合 計	7,540	100.0	8,281	100.0	7,964	100.0	7,765	100.0	7,409	100.0
差 引 (歳入-歳出)	246		234		308		234		446	

### (3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	2,026,559,000	2,023,149,281	1,981,181,682	914,491	41,053,108	97.8	97.9
介護保険事業	1,625,210,000	1,628,821,811	1,625,024,223	102,500	3,695,088	100.0	99.8
住宅新築資金等 貸付事業	37,912,000	37,904,492	7,807,802	0	30,096,690	20.6	20.6
下水道事業	1,251,117,000	1,213,390,739	1,205,202,602	430,940	7,757,197	96.3	99.3
農業集落排水事業	17,925,000	17,782,000	17,782,000	0	0	99.2	100.0
風力発電事業	474,747,000	491,265,723	491,265,723	0	0	103.5	100.0
栄財産区	913,000	909,285	909,285	0	0	99.6	100.0
合併処理浄化槽事業	6,610,000	6,445,707	6,445,707	0	0	97.5	100.0
大栄歴史文化学習館	52,606,000	49,404,059	49,404,059	0	0	93.9	100.0
後期高齢者医療事業	146,255,000	143,062,617	142,842,587	17,500	202,530	97.7	99.8
合計	5,639,854,000	5,612,135,714	5,527,865,670	1,465,431	82,804,613	98.0	98.5

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	2,026,559,000	1,978,169,510	0	48,389,490	97.6
介護保険事業	1,625,210,000	1,588,169,058	0	37,040,942	97.7
住宅新築資金等 貸付事業	37,912,000	37,904,492	0	7,508	100
下水道事業	1,251,117,000	1,212,235,799	724,000	38,157,201	96.9
農業集落排水事業	17,925,000	17,782,000	0	143,000	99.2
風力発電事業	474,747,000	411,054,277	0	63,692,723	86.6
栄財産区	913,000	473,243	0	439,757	51.8
合併処理浄化槽事業	6,610,000	6,445,707	0	164,293	97.5
大栄歴史文化学習館	52,606,000	45,467,866	0	7,138,134	86.4
後期高齢者医療事業	146,255,000	142,445,417	0	3,809,583	97.4
合計	5,639,854,000	5,440,147,369	724,000	198,982,631	96.5

## ② 個別意見

### ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,981,181,682円、歳出総額 1,978,169,510円、歳入歳出差引額 3,012,172円である。

歳入については、国民健康保険税が 461,748,375円(23.3%)、国庫支出金が 463,523,926円(23.4%)、療養給付費等交付金が 157,947,830円(8.0%)、前期高齢者交付金が 397,916,711円(20.1%)、共同事業交付金が 255,963,761円(12.9%)、その他は繰入金などで 244,081,079円(12.3%)である。

なお、収入未済額は、41,053,108円となっている。

歳出については、保険給付費が 1,342,201,431円(67.9%)、後期高齢者支援金等が 245,859,989円(12.4%)、共同事業拠出金が 227,544,938円(11.5%)、介護納付金が 120,621,553円(6.1%)、その他は諸支出金などで 41,941,599円(2.1%)である。

平成21年度との比較では人口が 97.0%と減少傾向にあり、また、65歳以上の割合は 106.2%と増加している。基本健康診査・特定健診を受け、病気の早期発見・早期治療、また、糖尿病・高血圧症・脂質異常常症などの生活習慣病の予防に努め、健康な町をPRしましょう。

#### 歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	501,358,609	461,748,375	914,491	38,695,743	92.1%	23.3%
2 国庫支出金	463,523,926	463,523,926	0	0	100.0%	23.4%
3 療養給付費等交付金	157,947,830	157,947,830	0	0	100.0%	8.0%
4 前期高齢者交付金	397,916,711	397,916,711	0	0	100.0%	20.1%
5 県支出金	102,866,603	102,866,603	0	0	100.0%	5.2%
6 共同事業交付金	255,963,761	255,963,761	0	0	100.0%	12.9%
7 繰入金	128,112,371	128,112,371	0	0	100.0%	6.5%
8 諸収入	13,770,519	11,413,154	0	2,357,365	82.9%	0.6%
9 繰越金	1,688,951	1,688,951	0	0	100%	0.1%
合 計	2,023,149,281	1,981,181,682	914,491	41,053,108	97.9%	100.0%

また、保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧 (単位:円)

税目等	年度別	収入未済額	
		件数(人)	金額
国民健康保険税	25年度分	123	9,861,665
	24年度以前	132	28,834,078
高額療養費資金貸付金		1	2,040,000
雑入 (一般被保険者 第三者納付金)		1	317,365
計		257	41,053,108

保険税の徴収率は92.3%で町税の徴収率より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

なお、国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由 (単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
国民健康 保険税	4	77,700	9	836,791	0	0	13	914,491
地方税法	(第18条第1項)		(第15条の7第4項)		(第15条の7第1項 第1号及び第5項)			

## 歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	12,049,000	11,258,686	0	790,314	0.6%
2 保険給付費	1,366,651,000	1,342,201,431	0	24,449,569	67.9%
3 後期高齢者支援金等	246,846,000	245,859,989	0	986,011	12.4%
4 前期高齢者交付金等	243,000	241,712	0	1,288	0.0%
5 老人保健拠出金	11,744	10,744	0	1,000	0.0%
6 介護納付金	121,161,000	120,621,553	0	539,447	6.1%
7 共同事業拠出金	243,566,000	227,544,938	0	16,021,062	11.5%
8 保健事業費	15,459,000	13,829,457	0	1,629,543	0.7%
9 諸支出金	17,412,000	16,601,000	0	811,000	0.8%
10 予備費	3,160,256	0	0	3,160,256	0.0%
合 計	2,026,559,000	1,978,169,510	0	48,389,490	100.0%

## 療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
被保険者数(人)	5,157	5,037	4,981	4,880	4,816
療養給付費	1,183,919,390	1,229,282,961	1,229,818,289	1,242,576,238	1,342,201,431
対前年比	105.2%	103.8%	100.0%	101.0%	108.0%
平成21年度との比較	-	-	-	-	113.4%
1人当たりの給付費	229,575	244,051	246,902	254,626	278,696

## 年齢階層別人口の推移

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		人口比較 21年度 25年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0~14歳	2,067	12.8%	2,030	12.7%	2,002	12.6%	1,990	12.6%	1,996	12.7%	96.6%
15歳~64歳	9,889	61.0%	9,793	61.1%	9,603	60.6%	9,373	59.5%	9,206	58.6%	93.1%
65歳以上	4,252	26.2%	4,202	26.2%	4,236	26.7%	4,392	27.9%	4,516	28.7%	106.2%
計	16,208	100.0%	16,025	100.0%	15,841	100.0%	15,755	100.0%	15,718	100.0%	97.0%

イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,625,024,223円、歳出総額 1,588,169,058円、差引き 36,855,165円の残額である。  
これは翌年度へ繰越されている。

歳出のうち保険給付費は 1,531,692,996円であり、21年度との比較では 109.9%である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	319,377,788	315,580,200	102,500	3,695,088	98.8%	19.4%
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	-	0.0%
3 国庫支出金	391,577,068	391,577,068	0	0	100.0%	24.1%
4 支払基金交付金	454,664,000	454,664,000	0	0	100.0%	28.0%
5 県支出金	228,673,225	228,673,225	0	0	100.0%	14.1%
6 繰入金	204,763,092	204,763,092	0	0	100.0%	12.6%
7 繰越金	29,233,218	29,233,218	0	0	100.0%	1.8%
8 諸収入	533,420	533,420	0	0	100.0%	0.0%
合 計	1,628,821,811	1,625,024,223	102,500	3,695,088	99.8%	100.0%

なお、介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
介護保険料	25年度分	33	1,325,100
	24年度以前	35	2,369,988
計		68	3,695,088

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
介護保険料	3	102,500	0	0	0	0	3	102,500

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項  
第1号及び第5項)



歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	20,218,000	18,306,914	0	1,911,086	1.2%
2 保険給付費	1,552,600,000	1,531,692,996	0	20,907,004	96.4%
3 地域支援事業費	17,267,000	14,744,923	0	2,522,077	0.9%
4 公債費	9,923,000	9,923,000	0	0	0.6%
5 諸支出金	13,502,200	13,501,225	0	975	0.9%
6 予備費	11,699,800	0	0	11,699,800	0.0%
合 計	1,625,210,000	1,588,169,058	0	37,040,942	100.0%

保険給付費の推移

(単位:人・円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
要介護認定者数	888	862	845	833	813
保険給付費	1,394,288,590	1,419,926,902	1,472,252,333	1,531,944,128	1,531,692,996
対前年比	106.9%	101.8%	103.7%	104.1%	100.0%
平成21年度との比較	-	-	-	-	109.9%

介護保険事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
未償還金額	11,916	20,327	29,769	19,846	9,923
増 減	△ 5,958	8,411	9,442	△ 9,923	△ 9,923

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 7,807,802円、歳出総額 37,904,492円、差引不足額 30,096,690円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の償還額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 37,252,455円に対し、収入未済額 30,096,690円で未収率 80.8%と極めて悪い。

新規貸付は発生しないものの、連帯保証人を含めた返済計画をたて、滞納整理に一層努力されたい。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 県支出金	78,000	78,000	0	0	100.0%	1.0%
2 財産収入	10,305	10,305	0	0	100.0%	0.1%
3 繰入金	563,732	563,732	0	0	100.0%	7.2%
4 諸収入	37,252,455	7,155,765	0	30,096,690	19.2%	91.6%
合 計	37,904,492	7,807,802	0	30,096,690	20.6%	100.0%

貸付金元利収入の推移

(単位:円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
調 定 額	37,539,495	36,706,776	37,463,067	37,318,999	37,252,455
収入済額	11,962,831	9,636,790	9,696,984	8,588,542	7,155,765
収入未済額	25,576,664	27,069,986	27,766,083	28,730,457	30,096,690
徴 収 率(%)	31.9%	26.3%	25.9%	23.0%	19.2%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 資金貸付事業費	106,000	105,100	0	900	0.3%
2 諸支出金	13,000	10,305	0	2,695	0.0%
3 公債費	9,062,000	9,058,630	0	3,370	23.9%
4 前年度繰上充用金	28,731,000	28,730,457	0	543	75.8%
合 計	37,912,000	37,904,492	0	7,508	100.0%

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
未償還金額	59,497	50,528	42,286	33,940	26,433
増 減	△ 11,442	△ 8,969	△ 8,242	△ 8,346	△ 7,507

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入					
県 支 出 金	794	133	694	76	78
財 産 収 入	15	45	18	12	10
繰 入 金	1,310	684	486	799	564
諸 収 入	11,963	9,637	8,842	8,589	7,156
合 計	14,082	10,499	10,040	9,475	7,808
歳出					
資 金 貸 付 費	79	79	71	102	105
諸 支 出 金	15	81	18	12	10
公 債 費	14,902	11,832	10,648	10,326	9,059
前 年 度 繰 上 充 用 金	24,663	25,577	27,070	27,766	28,730
合 計	39,659	37,569	37,806	38,205	37,904
差 引 (歳入-歳出)	△ 25,577	△ 27,070	△ 27,766	△ 28,730	△ 30,097

エ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,205,202,602円、歳出総額 1,212,235,799円、差引不足額 7,033,197円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。歳入のうち分担金及び使用料の調定額 238,558,433円に対し、収入済額は 230,370,296円 で徴収率 96.6%となっている。

なお、平成25年12月の議会定例会において、使用料の改正を行っており、平成26年度からは新料金が適用されるため、今後は不足額の発生も徐々に解消されるものと思われる。

また、不納欠損を除く未収額が分担金及び使用料で 7,757,197円となっている。

昭和59年度から着手した下水道事業管渠整備事業も舗装復旧工事の完成により完了した。管渠延長183.2kmで、普及率 100%(水洗化率 84.9%)となった。端末接続(水洗化)を早急に推進することが必要。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 分担金及び負担金	20,825,839	16,501,913	407,000	3,916,926	79.2%	1.4%
2 使用料及び手数料	217,732,594	213,868,383	23,940	3,840,271	98.2%	17.7%
3 国庫支出金	32,041,650	32,041,650	0	0	100.0%	2.7%
4 繰入金	700,031,640	700,031,640	0	0	100.0%	58.1%
5 諸収入	560,016	560,016	0	0	100.0%	0.0%
6 町債	242,100,000	242,100,000	0	0	100.0%	20.1%
7 繰越金	99,000	99,000	0	0	100.0%	0.0%
合 計	1,213,390,739	1,205,202,602	430,940	7,757,197	99.3%	100.0%

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
受益者分担金	7	407,000	0	0	0	0	7	407,000
下水道使用料	3	23,940	0	0	0	0	3	23,940
計	10	430,940	0	0	0	0	10	430,940

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項  
第1号及び第5項)

使用料の改正

区 分	排水汚水量	改正前	改正後	差額	改正率
基本料金	20m <sup>3</sup> 未満	2,700	2,910	210	7.8%
超過使用料	20m <sup>3</sup> 以上 (1m <sup>3</sup> あたり)	170	195	25	14.7%

## 歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 下水道費	297,377,000	263,350,183	724,000	33,302,817	21.7%
2 公債費	929,347,000	926,220,875	0	3,126,125	76.4%
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
4 諸支出金	15,000,000	14,271,800	0	728,200	1.2%
7 前年度繰上充用金	8,393,000	8,392,941	0	59	0.7%
合 計	1,251,117,000	1,212,235,799	724,000	38,157,201	100.0%

なお、企業債未償還残高は、12,127百万円となっている。

本年度の汚水管渠工事等の主なものは次のとおりである。(500万円以上)

- ・ 上種他舗装復旧工事 17,326,050円
- ・ 東高尾舗装復旧工事 20,597,850円
- ・ 西高尾舗装復旧工事 11,671,800円
- ・ 大栄浄化センター実施設計業務委託(長寿命化) 10,380,000円

## 水洗化率の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
天神処理区	93.9	95.9	95.8%	96.9	98.8
北条処理区	60.5	71.4	75.5%	77.9	81.3
大栄処理区	73.9	76.5	77.9%	79.1	83.2
町全体	72.4%	77.8%	79.9%	81.4%	84.9%
下水道普及率	92.5%	93.9%	96.1%	100%	100%

## 下水道事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
未償還金額	13,383,118	13,179,272	12,930,170	12,549,282	12,127,475
増 減	47,697	△ 203,846	△ 249,102	△ 380,888	△ 421,807

## 下水道事業事業特別会計決算状況

## 5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入					
分 担 金	51,857	64,815	27,344	20,245	16,502
使用料、手数料	171,218	205,010	209,756	213,160	213,868
国庫支出金	309,050	160,000	125,244	36,300	32,042
繰 入 金	639,740	591,474	664,088	665,317	700,032
諸 収 入	2,696	123	260	2	560
町 債	701,300	396,000	366,100	261,200	242,100
繰 越 金	313	1,389	528	554	99
合 計	1,876,175	1,418,812	1,393,320	1,196,778	1,205,203
歳出					
下 水 道 費	927,244	528,640	474,624	272,060	263,350
公 債 費	947,310	889,908	898,352	915,927	926,221
諸 支 出 金	0	0	16,291	7,832	14,272
前 年 度 繰 上 充 用 金	12,720	12,488	12,751	9,252	8,393
合 計	1,887,273	1,431,035	1,402,018	1,205,072	1,212,236
	0	0	0	0	0
差 引 (歳入-歳出)	△ 11,099	△ 12,223	△ 8,698	△ 8,294	△ 7,033

## オ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 17,782,000円、歳出総額 17,782,000円、差引 0円でである。

## 農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
未償還金額	152,788	142,783	132,383	122,354	111,939
増 減	△ 9,628	△ 10,005	△ 10,400	△ 10,029	△ 10,415

カ 風力発電事業特別会計

歳入総額 491,265,723 円、歳出総額 411,054,277 円、差引き 80,211,446 円である。

歳入のうち中国電力への売電収入が 480,324,589 円となっており、当初予算に対し 103.6%の増加となった。

原因としては、5号機が変圧器の不具合により約7ヵ月間、運転停止及び出力制限運転したものの、過去5年間の平均売電電力量との比較では、103.8%であったこと、平成24年11月に制定された、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の初年度であったため、売電収入が大幅に増加した。

歳出では、今年度から一般会計に 5,000 万円繰り入れたことと、予備品購入費が増加したことが主な要因である。

北条砂丘風力発電所基金の残高は、404,459 千円となっている。

なお、風力発電事業債未償還残高は、782,860 千円となっている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損 額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 売電収入	480,324,589	480,324,589	0	0	100.0%	97.8%
2 諸収入	0	0	0	0	—	0.0%
3 財産収入	304,357	304,357	0	0	100.0%	0.1%
4 繰越金	10,636,777	10,636,777	0	0	100.0%	2.2%
合 計	491,265,723	491,265,723	0	0	100.0%	100.0%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	295,394,000	231,701,372	0	63,692,628	56.4%
2 公債費	179,353,000	179,352,905	0	95	43.6%
合 計	474,747,000	411,054,277	0	63,692,723	100.0%

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量 23,932,585kWh

予想年間風速 5.7m/s

過去5年間の平均売電電力量 21,480,566kWh

(単位:kWh)

実 績	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
年間売電電力量	21,682,320	23,291,520	21,632,640	20,814,432	22,299,192
対前年比	108.5%	107.4%	92.9%	96.2%	107.1%
平均風速(m/s)	5.3	5.3	5.3	5.3	5.4

風力発電事業の推移

(単位:円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施設等維持管理費	49,511,537	87,956,876	80,191,262	129,446,042	225,796,955
対前年比	115.4%	177.6%	91.2%	161.4%	174.4%
平成21年度との比較	-	-	-	-	456.0%

公債費の支出の推移

(単位:円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公債費(①+②)	221,399,896	269,278,661	186,035,384	182,562,112	179,352,905
対前年比	111.1%	121.6%	69.1%	98.1%	98.2%
平成21年度との比較	-	-	-	-	81.0%
① 元金	189,940,000	241,340,000	161,340,000	161,340,000	161,340,000
対前年比	115.7%	127.1%	66.9%	100.0%	100.0%
平成21年度との比較	-	-	-	-	84.9%
② 利子	31,459,896	27,938,661	24,695,384	21,222,112	18,012,905
対前年比	89.5%	88.8%	88.4%	85.9%	84.9%
平成21年度との比較	-	-	-	-	57.3%

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
年度末残高	372,640	316,045	319,592	351,008	404,459
増 減	△ 1,837	△ 56,595	3,547	31,416	53,451

風力発電事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
未償還金額	1,508,220	1,266,880	1,105,540	944,200	782,860
増 減	△ 189,940	△ 241,340	△ 161,340	△ 161,340	△ 161,340



## 風力発電事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入					
売電収入	256,122	275,131	255,536	324,203	480,325
諸収入	8,583	8	19,091	7	0
繰入金	4,958	79,269	0	0	0
財産収入	1,675	1,175	343	276	304
繰越金	9,296	5,874	0	3,797	10,637
合計	280,634	361,458	274,970	328,283	491,266
歳出					
総務費	53,360	92,179	85,137	135,084	231,701
(内 積立金)	(3,121)	(22,674)	(3,547)	(31,416)	(53,451)
公債費	221,400	269,279	186,035	182,562	179,353
合計	274,760	361,458	271,173	317,646	411,054
差引 (歳入-歳出)	5,874	0	3,797	10,637	80,211

## キ 栄財産区特別会計

歳入総額 909,285円、歳出総額 473,243円で、差引き 436,042円の残額で、これは翌年度へ繰越されている。

## ク 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 6,445,707円、歳出総額 6,445,707円、差引 0円である。

## 合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
未償還金額	52,600	52,600	52,600	51,729	50,156
増 減	0	0	0	△ 871	△ 1,573

ケ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 49,404,059円、歳出総額 45,467,866円で、差引 3,936,193円である。

歳入のうち、入館料及び使用料で、予算現額 42,764,000円に対し、決算額は 39,854,485円となり、計画対比 93.2%となっている。

歳出の内、一般会計に 4,500,000円を繰出し償還している。

前年度は、国際まんが博の影響もあり、好況を呈したが、本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(66,635人)は、平成25年度計画(70,000人)対比 95.2%、前年度(81,532人)と比較して 81.7%となった。

しかし、21年度との比較では、有料入館者数は 112.5%と伸びている。今後も入館者数の確保に向け抜本的な対策をとり、一般会計へ確実に償還を行うこと。

入館者数の推移

(単位:人)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
計 画	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
総入館者数	65,833	57,662	68,070	92,727	74,480
有料入館者数	59,228	51,702	61,092	81,532	66,635
対前年比	102.5%	87.3%	118.2%	133.5%	81.7%
21年度との比較	-	-	-	-	112.5%

## 大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

## 5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入					
使 用 料	36,129	30,691	36,185	47,855	39,854
繰 入 金	0	5,210	125,987	0	5,568
諸 収 入	405	472	343	434	255
財 産 収 入	0	0	27	24	0
繰 越 金	0	2,650	0	2,337	3,726
合 計	36,534	39,023	162,542	50,651	49,404
歳出					
総 務 費	29,826	34,999	26,211	46,925	45,468
(内 積立金)	7,614	6,291	27	6,862	0
公 債 費	4,058	4,024	133,994	0	0
(元 金)	(2,274)	(2,274)	(132,278)	0	0
(利 子)	(1,784)	(1,750)	(1,716)	0	0
合 計	33,884	39,023	160,205	46,925	45,468
差 引 (歳入-歳出)	2,650	0	2,337	3,726	3,936

コ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 142,842,587円、歳出総額 142,445,417円、差引 397,170円である。  
 後期高齢者医療保険料は、調定額 99,852,300円に対し、99.8%を収納している。  
 被保険者数は、2,481人である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	99,852,300	99,632,270	17,500	202,530	99.8%	69.7%
2 繰入金	38,695,101	38,695,101	0	0	100.0%	27.1%
3 繰越金	2,399,400	2,399,400	0	0	100.0%	1.7%
4 諸収入	2,115,816	2,115,816	0	0	100.0%	1.5%
合 計	143,062,617	142,842,587	17,500	202,530	99.8%	100.0%

なお、後期高齢者医療保険料の収入未済額件数及び不能欠損の件数等は次のとおりである。

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数 (人)	金 額
後期高齢者医療保険料	25年度分	11	、189,130
	24年度以前	2	13,400
計		13	202,530

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
後期高齢者 医療保険料	3	17,500	0	0	0	0	3	17,500

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項  
第1号及び第5項)

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	1,679,000	1,457,187	0	221,813	1.0%
2 健診事業費	2,291,000	2,287,116	0	3,884	1.6%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	141,935,000	138,696,914	0	3,238,086	97.4%
4 諸支出金	350,000	4,200	0	345,800	0.0%
合 計	146,255,000	142,445,417	0	3,809,583	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
被保険者数(人)	2,408	2,433	2,490	2,520	2,481
療養給付費 負担金	153,798,822	157,054,620	173,030,397	155,360,478	165,705,604
1人あたりの 療養給付費	63,870	64,552	69,490	61,651	66,790

#### (4) 水道事業会計の状況

##### ① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、収益が 251,317,898円、事業費用が 206,531,475円となっている。税抜額の当年度純利益は、40,364,215円となっている。

資本的収支は収入が 85,556,616円、支出が 211,245,971円となっており、差引不足額 125,689,355円を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	2 5 年 度			2 4 年 度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	257,353,000	251,317,898	△ 6,035,102	263,813,000	258,400,294	△ 5,412,706
事業費用	238,427,000	206,531,475	△ 31,895,525	242,254,000	216,744,734	△ 25,509,266
差 引	18,926,000	44,786,423	△ 25,860,423	21,559,000	41,655,560	△ 20,096,560

純損益推移表（税抜経理）

（単位：円）

区 分	年 度		
	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度
当年度純利益 （当年度純損失）	40,364,215 (0)	36,021,570 (0)	39,357,143 (0)
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	188,807,896 (0)	150,244,681 (0)	116,191,111 (0)

##### ② 収益の内容

水道事業収益は、消費税等税込の予算額 257,353,000円に対し、決算額 251,317,898円で収入率 97.7%(24年度 97.9%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金は 248,334,609円となっている。

これに前年度までの消費税も含まれる未収金額 4,770,968円を加えた調定額 253,105,577円に対し、収納額は 248,831,421円で収納率 98.3%(24年度 98.2%)となっている。

なお、水道料金の不納欠損金は 328,604円で、未収金は過年度分を含め 3,945,552円となっている。

不納欠損の件数及び理由

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
水道料金	7	218,696	0	0	4	109,908	11	328,604

### ③ 費用の内容

水道事業費用は、税込の予算額 238,427,000円に対し、決算額 206,531,475円で、執行率は86.6%となっている。

営業費用は損益計算する税抜額で原水及び浄水費 26,562,416円、配水及び給水費 12,889,225円、受託工事費 1,022,406円、総係費 16,827,757円、減価償却費 109,786,449円、資産減耗費 1,512,934円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 30,212,240円、消費税及び地方消費税 5,233,500円、消費税にともなう雑収益が 18,176円である。

使途別にみると主なものは、動力費、委託料、修繕費、人件費、減価償却費、資産減耗費、企業債利息である。

なお、不納欠損金 328,604円(税抜312,957円)を今会計で損失処理している。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込)

(単位:円)

区 分 項 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	194,336,000	170,757,131	23,578,869	87.9%
営業外費用	35,446,000	35,445,740	260	100.0%
予 備 費	8,316,000	0	8,316,000	0.0%
特別損失	329,000	328,604	396	99.9%
合 計	238,427,000	206,531,475	31,895,525	86.6%

給水戸数・給水人口等

区 分	単 位	25 年度	24 年度	比 較	
				増 減	(%)
計画給水人口	人	16,037	16,037	0	0.0
行政区域内人口	人	15,718	15,755	△ 37	△ 0.2
給水区域内人口	人	15,718	15,755	△ 37	△ 0.2
給 水 人 口	人	15,653	15,693	△ 40	△ 0.3
給 水 戸 数	戸	5,892	5,879	13	0.2
配 水 量	m3	1,937,707	1,966,200	△ 28,493	△ 1.4
有 収 水 量	m3	1,553,770	1,590,647	△ 36,877	△ 2.3
有 収 率	%	80.2	80.9	△ 0.7	ポイント
1日平均配水量	m3	5,309	5,387	△ 78	△ 1.4
1日最大配水量	m3	6,582	6,697	△ 115	△ 1.7

④ 主要な建設工事(500万以上)

	(税込)
・配水管改良工事(下神)	8,185,800円
・舗装本復旧工事(国坂～江北)	11,913,300円
・配水管布設工事(由良3区)	6,395,550円
・石綿管改良工事(駅前)	16,522,800円
・水道施設光通信装置設置工事	10,290,000円

⑤ 主要な受託工事(10万円以上)

	(税込)
・松神消火栓移設工事	210,000円
・田井消火栓移設工事	110,000円
・瀬戸消火栓修繕工事	125,000円
・米里消火栓修繕工事	229,000円
・みどり南団地消火栓修繕工事	219,450円
・瀬戸橋改修移転工事	9,654,750円
・配水管移転工事(県道瀬戸工区)	11,913,300円



## 5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	増 減	増 減		24年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	1,245,295	91,475	91,475	0	1,153,820
減 債 基 金	43,918	35	35	0	43,883
ふるさと農村活性化基金	17,465	17	17	0	17,448
集落排水事業推進基金	13,713	△ 1,300	15	1,315	15,013
公共下水道事業推進基金	63,780	0	2,758	2,758	63,780
ケーブルテレビ施設基金	0	△ 29,716	34	29,750	29,716
住宅新築資金等貸付事業基金	11,595	△ 526	11	537	12,121
砂 丘 地 振 興 基 金	95,132	△ 6,635	125	6,760	101,767
栄財産区特別会計財政調整積立基金	60,233	300	300	0	59,933
北条砂丘風力発電所基金	404,459	53,451	53,451	0	351,008
浄化槽設置事業推進基金	2,209	1	1	0	2,208
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	6,861	0	0	0	6,861
ふるさと北栄基金	6,680	471	6,658	6,187	6,209
地域の元気臨時交付金基金	10,228	10,228	10,228	0	0
音田教育振興基金	8,611	△ 298	2	300	8,909
計	3,130,179	117,503	165,110	47,607	3,012,676

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり

## 6 債務の概要

### (1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

区 分	25年度末残高	24年度末残高	増 減
一 般 会 計	8,787,744	8,996,690	△ 208,946
住宅新築資金等 貸付事業	26,433	33,940	△ 7,507
下水道事業	12,127,475	12,549,282	△ 421,807
農業集落 排水事業	111,939	122,354	△ 10,415
風力発電事業	782,860	944,200	△ 161,340
介護保険事業	9,923	19,846	△ 9,923
合併処理 浄化槽事業	50,156	51,729	△ 1,573
水道会計	1,224,790	1,282,957	△ 58,167
計	23,121,320	24,000,998	△ 879,678

### (2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	26年度以降の 支出予定額	25年度支出額	債務負担行為 限度額
物件の購入	302	302	2,412
債務保証 又は 損失補償	-	-	-
そ の 他	374,382	139,898	824,502
その他実質的な債務負担	-	-	-
計	374,684	140,200	826,914

## 7 むすび

### 1 自主財源の適正な管理について

行政の役割は住民の福祉の増進であり、健康で元気なまちづくりにあると考えている。そのためには、財政運営の安定が不可欠であり、その中でも自主財源を増加させなければ財政の破たんにつながりかねない。

平成25年度の一般会計の最終総額に占める自主財源の割合は25.2%、金額では19億8,000万円、そのうち13億3,000万円が町税収入で、調定額に対する収入率は95.4%である。滞納金額は6,200万円あり、一般会計の総額では合計6,400万円である。特別会計の滞納額及び未償還額を加算すると1億4,400万円になる。税制度を維持するうえでも、引き続き収入率を高めるよう努めていただきたい。

また、町民税の納付税額は賦課決定であり、納期限を経過した時点で滞納額となり、延滞税が生じることになる。当然のことながら、滞納整理を行う際には、本税及び延滞税の徴収を行っている。しかし、決算書では延滞税について収入未済額の記載がない。金額を明らかにして、住民に公開すべきではないかと思うところである。

なお、不納欠損処理に当たっては、事務的な過失による時効成立にならないよう、基本に忠実な事務処理を強く望みます。

次に、注目事業の一つである青山剛昌ふるさと館の運営について、JR「由良駅」を「コナン駅」に愛称化したことは、愛好者にとって大変うれしいニュースであった。今後の利用者の増加に向けて、大変意義深いものであると考えている。近年では、海外の入館者も増加傾向にあり、集客力の起爆剤として、その運営には今後大いに期待を抱くものである。

町の目玉事業のもうひとつに、風力発電事業がある。今年度は「再生エネルギー固定価格買い取り制度」の導入の恩恵を受け、売電収益が大幅に増加したことは、大変喜ばしい限りである。今後とも全基の風車が安定的に稼働するよう、点検・整備に努めていただきたい。

### 2 歳出について

町の活性化の大事な要件の一つに、若者の定住化があげられると思っている。15歳～64歳の年齢階層の減少傾向の原因として、高校、大学を卒業後、県外で就職・結婚により、町外に永住されるため、町内の人口減少になっていることも考えられる。その対策として、安定収入が得られる環境の整備も大切であり、基幹産業である砂丘地農業の振興もその一つである。自立できる農家を目指し、結論を急がず、継続して取り組む必要があると考えている。

医療保険等給付費について、平成21年分と比較した結果では、国民健康保険事業は113.4%、介護保険事業は109.9%、後期高齢者医療事業は106.7%といずれも増加の傾向である。町の補助事業である基本健康診査、特定健診を積極的に受診し、病気の早期発見、早期治療、また、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防に努め健康的な生活を送りたいものである。